

群馬県渋川市の老人ホームにおける火災について

住宅局建築指導課

平成21年9月8日

1. 火災の概要

発生日時：平成21年3月19日(木) 22時45分頃

発生場所：群馬県渋川市北橋町八崎^{ほっきつまちはっさき}2335-9 静養ホーム たまゆら被害者：死者：10名（男性6名、女性4名）、負傷者1人（男性（中等症））
（出火当時、職員1名、入所者16名在館）火災概要：NPO法人彩経会が運営する老人ホームから出火、3棟約388㎡焼損。
（出火当時、職員1名、入所者16名在館）

2. 建物の概要

構造規模：本館：木造平屋建118.41㎡、別館1：木造平屋建188.81㎡、別館2：木造平屋建80.68㎡（消防庁情報（群馬県渋川市老人ホーム火災概要（第5報））による。）

用途：老人ホーム

3. 建築経過

- ①平成8年1月17日 本館及び現在別敷地の建築物を「事務所」として建築確認。
- ②平成9年3月14日 別館1及び別館2を「長屋」として建築確認。
- ③平成11年4月14日 現在別敷地の建築物の一部を「多目的施設」として建築確認。
- ④平成16年2月6日 上記①及び③の増築として、現在別敷地の建築物の一部を建築確認。（申請時の図書に記載された用途は「寄宿舍」）

※ ④以降、敷地の分割、無確認での増築等が行われたものと思われる。

4. 建築基準法令違反

群馬県が実施した現地立入調査（平成21年4月1日）、理事長ヒアリング（同年4月17日）等から、現在の用途は寄宿舍又は有料老人ホームのいずれかであり、主に以下の違反の可能性が高いことを確認。引き続き調査中。

- ① 増築に係る手続き違反（建築基準法第6条）
- ② 非常用の照明装置の未設置（建築基準法施行令第126条の4）
- ③ 防火上主要な間仕切壁に係る基準への不適合（建築基準法施行令第114条第2項）

5. 国土交通省の対応

- 引き続き特定行政庁である群馬県等から情報収集を行う。
- 平成21年3月23日付で都道府県を通じ特定行政庁に対し、未届の有料老人ホームを対象に、建築基準法令違反の状況について緊急点検の実施を要請し、結果をとりまとめ5月28日に公表（別紙1）したところ。
- 今後、違反の是正状況について定期的にフォローアップしながら、特定行政庁に対し安全対策の徹底を要請していく。（8月20日にフォローアップ結果を公表（別紙2））
- ※ 総務省消防庁及び厚生労働省も、同様の建築物を対象に緊急点検の実施を要請。

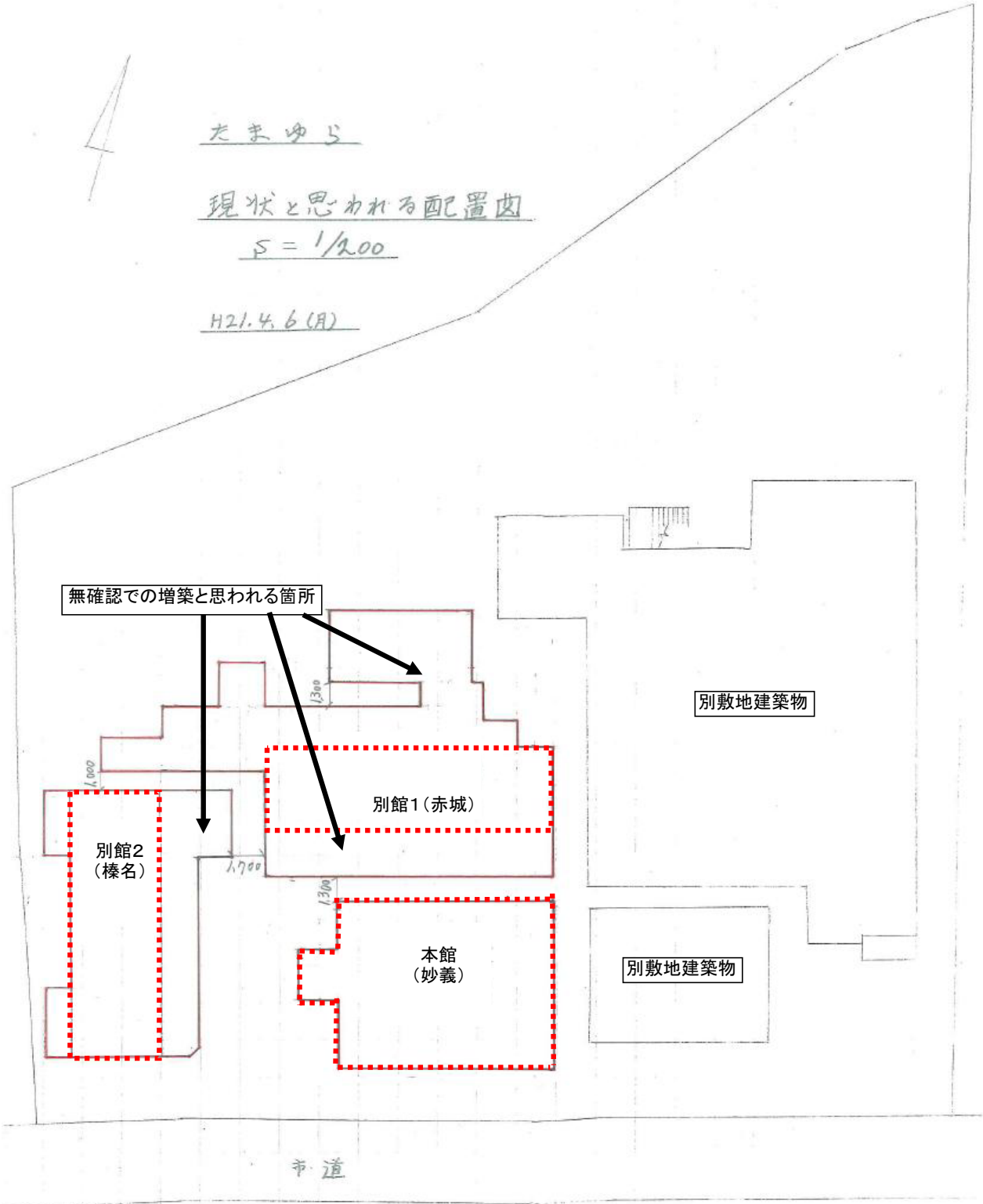



たまゆら

現状と思われる配置図

$\delta = 1/200$

H21.4.6(A)



: ①及び②に係る確認申請時の設計図書に記載されている部分

平成21年4月1日に群馬県が実施した現地立入調査結果等を踏まえて群馬県が作成

平成21年5月28日
 国土交通省
 住宅局建築指導課

未届の有料老人ホームに係る緊急点検結果について

平成21年3月19日に発生した群馬県渋川市の老人ホーム火災を受け、「未届の有料老人ホームに係る緊急点検について」（平成21年3月23日付け国住指第4897号）により、全国の特定行政庁に依頼した未届の有料老人ホームに係る緊急点検の結果をとりまとめましたので、公表いたします。

1. 点検対象

建築基準法別表第一（い）欄（二）項に掲げるもののうち、有料老人ホームであって、老人福祉法第29条による届出がなされていないもの

2. 点検事項

建築基準法令（防火・避難関係規定）への適合状況

3. 点検結果概要（平成21年4月30日現在における都道府県からの報告による）

	件数	割合
有料老人ホームの用途に供する建築物のうち老人福祉法第29条に基づく届出がなされていないものの件数（A）	446 件	
点検済のものの件数（B）	406 件	B/A= 91.0%
建築基準法令（防火・避難関係規定）に関する違反を把握したものの件数（C）	258 件	C/B= 63.5%
是正指導を行ったものの件数（D）	213 件	D/C= 82.6%
是正済のものの件数（E）	2 件	E/C= 0.8%
是正指導予定のもの等の件数（F）	45 件	F/C= 17.4%
点検予定のものの件数（G）	40 件	G/A= 9.0%

(主な違反内容) ※物件によっては複数の違反あり

	件数	上記表(B)に対する割合
非常用照明装置関係	196 件	48.3%
間仕切壁関係	99 件	24.4%
排煙設備関係	77 件	19.0%
直通階段関係	50 件	12.3%
内装制限関係	47 件	11.6%
防火区画関係	44 件	10.8%
施錠装置関係	16 件	3.9%
廊下の幅員関係	15 件	3.7%

4. 今後の対応

- ・緊急点検が完了していない特定行政庁には、引き続き、点検の実施と結果の報告を求める。
- ・建築基準法令に違反する事項が認められた物件については、特定行政庁に対して、迅速な違反是正に取り組むよう要請するとともに、国土交通省において、定期的なフォローアップ調査を行い、その結果を公表する。

問合せ先

国土交通省住宅局建築指導課 課長補佐 阿部一臣 (内線 39-562)

代表 : 03-5253-8111 夜間直通 : 03-5253-8514

未届の有料老人ホームに係る緊急点検結果(都道府県別)

平成21年4月30日現在(都道府県からの報告による)

	建築基準法別表第一(イ)欄(二)項に掲げるもののうち、有料老人ホームであつて、老人福祉法第29条による届出がなされていないもの						
	点検済のもの	建築基準法令(防火・避難関係規定)に関する違反を把握したもの	是正指導を行ったもの		是正指導予定のもの等	点検予定のもの	
			是正済のもの	未済のもの			
北海道	16	16	9	9	0	0	0
青森県	7	7	6	6	0	0	0
岩手県	1	0	0	0	0	0	1
宮城県	1	0	0	0	0	0	1
秋田県	8	8	4	4	0	0	0
山形県	0	0	0	0	0	0	0
福島県	0	0	0	0	0	0	0
茨城県	8	8	7	2	0	5	0
栃木県	16	16	6	6	0	0	0
群馬県	31	31	21	21	0	0	0
埼玉県	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	41	41	33	33	1	0	0
東京都	48	47	44	13	0	31	1
神奈川県	91	90	48	40	0	8	1
新潟県	0	0	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	2	2	2	2	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	15	15	9	9	0	0	0
静岡県	7	7	4	3	0	1	0
愛知県	12	9	6	6	0	0	3
三重県	15	5	2	2	0	0	10
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0
京都府	3	3	2	2	0	0	0
大阪府	6	6	5	5	0	0	0
兵庫県	11	11	10	10	0	0	0
奈良県	5	5	2	2	0	0	0
和歌山県	2	2	2	2	0	0	0
鳥取県	1	0	0	0	0	0	1
島根県	1	1	0	0	0	0	0
岡山県	16	16	7	7	0	0	0
広島県	0	0	0	0	0	0	0
山口県	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0	0	0	0
香川県	2	0	0	0	0	0	2
愛媛県	18	18	6	6	0	0	0
高知県	3	3	1	1	0	0	0
福岡県	12	12	8	8	1	0	0
佐賀県	9	9	4	4	0	0	0
長崎県	3	2	1	1	0	0	1
熊本県	0	0	0	0	0	0	0
大分県	3	3	2	2	0	0	0
宮崎県	1	1	1	1	0	0	0
鹿児島県	11	11	5	5	0	0	0
沖縄県	20	1	1	1	0	0	19
合計	446	406	258	213	2	45	40

未届の有料老人ホームに対する緊急調査結果

平成21年3月19日に発生した群馬県渋川市の有料老人ホーム火災を踏まえ、類似の火災の発生を防止するために、「社会福祉施設等に係る防火対策の徹底及び緊急調査の実施について」（平成21年3月23日消防予第121号）により、有料老人ホーム等の社会福祉施設等に対して防火対策の徹底及び緊急調査を行ってきたところですが、この度そのうち老人福祉法第29条による届出が未届の有料老人ホームに対する緊急調査の結果を取りまとめましたので、公表いたします。

この結果、消防法令違反等の防火安全上の不備事項が認められた施設については、消防機関において重点的に是正指導を図っているところです。

未届の有料老人ホームに対する緊急調査結果（概要）

調査全数	446施設
何らかの消防法令違反があるもの	382施設（85.7%）
違反内容調査中の施設	9施設

（主な違反内容）

	義務対象数	違反数	違反率
スプリンクラー設備	198	29	14.6%
自動火災報知設備	394	44	11.2%
消防訓練の実施	357	235	65.8%

※ 違反については、未設置のほか設置基準不適合のものも含まれます。

この他、社会福祉施設等のうち入所施設に対する緊急調査を実施しているところであり、この結果についても取りまとめ次第追って公表する予定です。

なお、今回消防法令に違反する事項が認められた施設については、今後も定期的なフォローアップ調査を行う予定です。



【連絡先】 消防庁予防課
 担当：三浦・村井
 電話 03-5253-7523（直通）
 FAX 03-5253-7533

未届有料老人ホームに関する主な消防法令違反の状況(都道府県別集計)

都道府県	施設数	何らかの消防法		スプリンクラー設備			自動火災報知設備			消防訓練の実施		
		違反施設数	違反率	対象施設数	違反施設数	違反率	対象施設数	違反施設数	違反率	対象施設数	違反施設数	違反率
北海道	16	12	75.0%	7	0	0.0%	15	0	0.0%	14	11	78.6%
青森	7	5	71.4%	5	0	0.0%	7	1	14.3%	6	4	66.7%
岩手	1	1	100.0%	0	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%
宮城	1	1	100.0%	0	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%
秋田	8	6	75.0%	3	1	33.3%	7	0	0.0%	5	2	40.0%
山形	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
福島	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
茨城	8	8	100.0%	4	0	0.0%	7	0	0.0%	7	6	85.7%
栃木	16	14	87.5%	13	1	7.7%	16	0	0.0%	16	10	62.5%
群馬	31	28	90.3%	12	0	0.0%	24	2	8.3%	23	18	78.3%
埼玉	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
千葉	41	39	95.1%	27	7	25.9%	38	8	21.1%	37	27	73.0%
東京	48	41	85.4%	13	0	0.0%	43	2	4.7%	32	21	65.6%
神奈川	91	88	96.7%	44	10	22.7%	80	10	12.5%	73	58	79.5%
新潟	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
富山	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
石川	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
福井	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
山梨	2	1	50.0%	1	0	0.0%	2	0	0.0%	2	1	50.0%
長野	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
岐阜	15	14	93.3%	9	1	11.1%	15	5	33.3%	11	8	72.7%
静岡	7	4	57.1%	7	1	14.3%	7	1	14.3%	7	3	42.9%
愛知	12	8	66.7%	9	1	11.1%	12	1	8.3%	12	5	41.7%
三重	15	13	86.7%	4	0	0.0%	14	4	28.6%	12	6	50.0%
滋賀	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
京都	3	3	100.0%	0	0	0.0%	3	0	0.0%	2	2	100.0%
大阪	6	4	66.7%	5	2	40.0%	6	1	16.7%	6	2	33.3%
兵庫	11	7	63.6%	8	0	0.0%	11	0	0.0%	11	5	45.5%
奈良	5	4	80.0%	0	0	0.0%	4	1	25.0%	4	1	25.0%
和歌山	2	2	100.0%	0	0	0.0%	2	1	50.0%	1	1	100.0%
鳥取	1	1	100.0%	0	0	0.0%	1	0	0.0%	1	1	100.0%
島根	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	1	0	0.0%
岡山	16	14	87.5%	8	2	25.0%	12	1	8.3%	11	4	36.4%
広島	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
山口	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
徳島	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
香川	2	1	50.0%	0	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%
愛媛	18	13	72.2%	5	1	20.0%	12	0	0.0%	13	8	61.5%
高知	3	2	66.7%	2	0	0.0%	2	0	0.0%	3	1	33.3%
福岡	12	9	75.0%	3	0	0.0%	9	1	11.1%	5	2	40.0%
佐賀	9	5	55.6%	4	0	0.0%	8	1	12.5%	7	5	71.4%
長崎	3	1	33.3%	0	0	0.0%	2	0	0.0%	2	0	0.0%
熊本	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
大分	3	2	66.7%	0	0	0.0%	3	0	0.0%	3	2	66.7%
宮崎	1	1	100.0%	0	0	0.0%	1	1	100.0%	1	0	0.0%
鹿児島	11	10	90.9%	0	0	0.0%	10	0	0.0%	9	4	44.4%
沖縄	20	20	100.0%	4	2	50.0%	18	3	16.7%	18	17	94.4%
合計	446	382	85.7%	198	29	14.6%	394	44	11.2%	357	235	65.8%

報道関係者 各位

平成 21 年 5 月 28 日
老健局振興課
(担当・内線)
課長補佐 日野 力 (3980)
課長補佐 廣瀬 泉 (3981)
(電話代表) 03(5253)1111
(F A X) 03(3503)7894

未届の有料老人ホームに該当しうる施設 に対する指導状況等について

平成 21 年 3 月 23 日付け通知(「未届の有料老人ホームの届出促進及び防火安全体制等の緊急点検について」)に基づき、4 月 30 日時点の有料老人ホームに該当しうる施設であって、老人福祉法に基づく届出が行われていないものの指導状況等について、都道府県から報告があった件数等は以下のとおりです。

1. 未届の有料老人ホームに該当しうる施設の届出に係る指導状況について

	件数	割合
平成 21 年 3 月 27 日時点の未届の有料老人ホームに該当しうる施設数	579 件	—
平成 21 年 3 月 27 日以降に把握した未届の有料老人ホームに該当しうる施設数	106 件	—
有料老人ホーム非該当等	160 件	—
有料老人ホームに該当しうる施設数	<u>525 件</u>	100.0%
平成 21 年 4 月 30 日まで届出済	79 件	15.0%
平成 21 年 4 月 30 日まで未届	<u>446 件</u>	85.0%

※1 「有料老人ホームに該当しうる施設」には、現在実態把握中のものを含む。

※2 「非該当等」と判断されたものは、その後の実態把握の結果、食事等のサービスを提供していなかったものや、入居者がなく運営の実態そのものがなかったもの、など。

2. 有料老人ホームに該当しうる施設の入居者処遇等に係る指導状況について

	件数	入居者の処遇等に係る指導
有料老人ホームに該当しうる施設数	525件	80件
平成21年4月30日まで届出済	79件	10件
平成21年4月30日まで未届	446件	70件

(参考) 入居者の処遇等に関する指導の主な事例

※ () 内の数字は指導した都道府県数

- 一部屋に複数人が生活しているため、個室化などによりプライバシーが確保されるよう指導 (6)
- 居室の面積が狭いため、生活に必要なスペースを確保するよう指導 (4)
- 夜間に人員が配置されていないなどの不備があるため、緊急時に対応可能な体制を確保するよう指導 (3)
- 廊下が狭く、車椅子での移動に支障をきたすため、改善を指導 (2)
- 行動制限は、緊急やむを得ない場合に限定し、その記録を保存するよう指導 (2)
- 入居一時金の保全措置を講じるよう指導 (2) 等

3. 今後の対応について

本日付で、次に掲げる項目を内容とする、未届の有料老人ホームの届出促進及び指導等の徹底について、本日午前の全国介護保険担当課長会議において都道府県に対し通知を発出するとともに要請することとしています。

- 早急に届出を行うよう指導を徹底すること
- 度重なる指導にも関わらず未届の場合は、罰則適用も視野に入れること
- 届出がなくとも処遇改善等に係る改善命令等により指導を行うこと
- 平成21年度補正予算案におけるスプリンクラー設置費助成を活用すること
- 届出促進、防火体制の整備等に当たって消防部局や建築部局と連携すること

また、未届の有料老人ホームの届出や指導等の状況については、引き続き10月末時点におけるフォローアップを行う予定です。

未届の有料老人ホームに該当しうる施設の届出、入居者処遇等に係る指導状況について

	都道府県	4/30現在の 有料老人 ホームの届 出済施設数	4/30現在の 調査対象施設数		有料老人 ホーム非該 当等	届出、入居者処遇等に係る指導状況					
			平成21年3 月27日時点 の未届の有 料老人ホー ムに該当し うる施設数	平成21年3 月27日以降 に把握した 未届の有料 老人ホーム に該当し うる施設数		有料老人ホームに該当しうる施設数					
						入居者処遇 等に係る指 導件数	平成21年4月30日まで届出 済		平成21年4月30日まで未 届		
					入居者処遇 等に係る指 導件数		入居者処遇等 に係る指導件数	入居者処遇等 に係る指導件数	入居者処遇等 に係る指導件数		
1	北海道	161	0	17	0	17	0	1	0	16	0
2	青森県	83	8	0	1	7	0	0	0	7	0
3	岩手県	68	0	1	0	1	0	0	0	1	0
4	宮城県	73	0	1	0	1	0	0	0	1	0
5	秋田県	23	18	0	9	9	0	1	0	8	0
6	山形県	64	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	福島県	82	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8	茨城県	40	12	0	4	8	0	0	0	8	0
9	栃木県	25	35	1	13	23	3	7	1	16	2
10	群馬県	81	46	0	14	32	1	1	0	31	1
11	埼玉県	190	4	0	0	4	3	4	3	0	0
12	千葉県	226	44	0	3	41	9	0	0	41	9
13	東京都	421	103	0	53	50	46	2	2	48	44
14	神奈川県	375	60	40	8	92	2	1	0	91	2
15	新潟県	56	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16	富山県	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	石川県	21	3	0	1	2	0	2	0	0	0
18	福井県	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19	山梨県	9	2	0	0	2	1	0	0	2	1
20	長野県	88	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21	岐阜県	32	28	9	20	17	0	2	0	15	0
22	静岡県	86	7	0	0	7	4	0	0	7	4
23	愛知県	204	12	0	0	12	1	0	0	12	1
24	三重県	48	0	15	0	15	0	0	0	15	0
25	滋賀県	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	京都府	21	0	3	0	3	3	0	0	3	3
27	大阪府	254	8	1	1	8	2	2	1	6	1
28	兵庫県	106	9	3	0	12	0	1	0	11	0
29	奈良県	19	5	1	0	6	0	1	0	5	0
30	和歌山県	14	2	0	0	2	0	0	0	2	0
31	鳥取県	17	0	1	0	1	0	0	0	1	0
32	島根県	31	1	0	0	1	0	0	0	1	0
33	岡山県	75	20	0	4	16	0	0	0	16	0
34	広島県	78	13	0	0	13	0	13	0	0	0
35	山口県	91	1	1	0	2	0	2	0	0	0
36	徳島県	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37	香川県	64	0	2	0	2	2	0	0	2	2
38	愛媛県	54	37	3	11	29	0	11	0	18	0
39	高知県	26	4	0	1	3	0	0	0	3	0
40	福岡県	297	23	0	9	14	0	2	0	12	0
41	佐賀県	30	9	0	0	9	0	0	0	9	0
42	長崎県	85	7	1	1	7	0	4	0	3	0
43	熊本県	144	5	5	0	10	2	10	2	0	0
44	大分県	137	9	0	0	9	1	6	1	3	0
45	宮崎県	81	8	0	1	7	0	6	0	1	0
46	鹿児島県	65	12	0	1	11	0	0	0	11	0
47	沖縄県	50	24	1	5	11	20	0	0	20	0
	合 計	4,245	579	106	160	525	80	79	10	446	70

平成21年8月20日

未届の有料老人ホームに係る調査状況について

平成21年3月19日に群馬県渋川市の老人ホームで発生した火災を受け、全国の特定行政庁に未届の有料老人ホームに係る調査を依頼しているところですが、今般、平成21年6月30日時点の調査の状況をとりましたので公表いたします。

1. 調査対象

建築基準法別表第一(イ)欄(二)項に掲げるもののうち、有料老人ホームであって、老人福祉法第29条による届出がなされていないもの※

※ 緊急点検において把握したもの(446件)のうち、その後届出を行ったものについても引き続きフォローアップの対象としております。

2. 調査事項

建築基準法令(防火・避難関係規定)への適合状況

3. 調査結果概要(平成21年6月30日現在における都道府県からの報告による)

	緊急点検(平成21年4月30日時点)において把握したもの(a)		緊急点検以降(平成21年5月1日以降)新たに把握したもの(b)		合計(a+b)	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
老人福祉法第29条に基づく届出がなされていない有料老人ホームの用途に供する建築物等の件数(A)	※440 件 (446) 件		58 件		498 件	
点検済のものの件数(B)	435 件	B/A= 98.9%	13 件	B/A= 22.4%	448 件	B/A= 90.0%
	(406) 件	B/A= (91.0%)				
建築基準法令に関する違反を把握したものの件数(C)	282 件	C/B= 64.8%	7 件	C/B= 53.8%	289 件	C/B= 64.5%
	(258) 件	C/B= (63.5%)				
是正指導を行ったものの件数(D)	260 件	D/C= 92.2%	7 件	D/C= 100.0%	267 件	D/C= 92.4%
	(213) 件	D/C= (82.6%)				
是正済みのものの件数(E)	19 件	E/C= 6.7%	0 件	E/C= 0.0%	19 件	E/C= 6.6%
	(2) 件	E/C= (0.8%)				

()内: 前回(平成21年4月30日時点)の調査結果

※ 茨城県及び群馬県内の物件について、有料老人ホームの用途が廃止された又は有料老人ホームに該当しないことが判明したため減少しております。

4. その他

建築基準法に違反する事項が認められた物件については、迅速な違反是正に取り組むよう特定行政庁に要請しております。

(問い合わせ先)

国土交通省 住宅局 建築指導課 課長補佐 谷山 拓也 (内線39564)
 係長 佐藤 靖浩 (内線39525)
 TEL: 03-5253-8111 (代表) 03-5253-8513 (夜間直通)

未届の有料老人ホームに係る調査状況(都道府県別)

別紙

平成21年6月30日現在(都道府県からの報告による)

	緊急点 検にお いて把 握したも の(a)	点検済のもの の件数			緊急点 検以降 新たに 把握した もの(b)	点検済のもの の件数			合計 (a+b)	点検済のもの の件数				
		うち 法令違 反件数	うち 是正指 導件数	うち 是正済 み件数		うち 法令違 反件数	うち 是正指 導件数	うち 是正済 み件数		うち 法令違 反件数	うち 是正指 導件数	うち 是正済 み件数		
北海道	16	16	9	9	0	0	0	0	0	16	16	9	9	0
青森県	7	7	6	6	1	0	0	0	0	7	7	6	6	1
岩手県	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0
宮城県	1	1	1	1	0	1	1	1	1	2	2	2	2	0
秋田県	8	8	4	4	2	0	0	0	0	8	8	4	4	2
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県	7	7	6	6	1	4	2	0	0	11	9	6	6	1
栃木県	16	16	6	6	0	0	0	0	0	16	16	6	6	0
群馬県	26	26	18	18	2	4	4	2	2	30	30	20	20	2
埼玉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	41	41	33	33	1	0	0	0	0	41	41	33	33	1
東京都	48	47	43	22	0	0	0	0	0	48	47	43	22	0
神奈川県	91	90	48	47	3	0	0	0	0	91	90	48	47	3
新潟県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	2	2	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	2	0
長野県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	15	15	13	13	1	0	0	0	0	15	15	13	13	1
静岡県	7	7	4	4	2	0	0	0	0	7	7	4	4	2
愛知県	12	10	6	6	0	0	0	0	0	12	10	6	6	0
三重県	15	15	7	7	0	29	3	2	2	44	18	9	9	0
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	3	3	2	2	0	0	0	0	0	3	3	2	2	0
大阪府	6	6	5	5	0	0	0	0	0	6	6	5	5	0
兵庫県	11	11	10	10	0	0	0	0	0	11	11	10	10	0
奈良県	5	5	2	2	1	0	0	0	0	5	5	2	2	1
和歌山県	2	2	2	2	1	0	0	0	0	2	2	2	2	1
鳥取県	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0
島根県	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
岡山県	16	16	12	12	1	0	0	0	0	16	16	12	12	1
広島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	2	2	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	2	0
愛媛県	18	18	6	6	1	0	0	0	0	18	18	6	6	1
高知県	3	3	1	1	1	0	0	0	0	3	3	1	1	1
福岡県	12	12	8	8	1	0	0	0	0	12	12	8	8	1
佐賀県	9	9	4	4	0	0	0	0	0	9	9	4	4	0
長崎県	3	3	1	1	0	0	0	0	0	3	3	1	1	0
熊本県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県	3	3	2	2	0	0	0	0	0	3	3	2	2	0
宮崎県	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0
鹿児島県	11	11	7	7	0	0	0	0	0	11	11	7	7	0
沖縄県	20	19	9	9	0	20	3	2	2	40	22	11	11	0
合計	440	435	282	260	19	58	13	7	7	498	448	289	267	19